

第14回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 総務常任委員会報告

(令和元年9月定例会報告)

1 令和元年度新潟市一般会計補正予算関係部分(可決)

(1) 新潟県自治会館大規模改修事業費負担金について

ア 内容

新潟県市町村総合事務組合が設置する新潟県自治会館の大規模改修に当たり、その費用を構成市町村で負担する。(169万円)

(債務負担行為設定 期間：令和2～令和20年度 限度額：2億4,428万円)

イ 委員会での主な意見等

負債をなんでも先送りにするのではなく、債務負担行為のあり方を検討するとともに、設定の基準を設けるべき。

2 その他の議案(可決)

(1) 令和元年度新潟市一般会計補正予算関係部分

商店街環境整備事業(古町7番町商店街)

古町七番町商店街振興組合等が、国の補助採択を受け実施する事業に対する補助
(7,980万円)

(2) 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律による地方公務員法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

地方公務員法の一部改正に伴い、成年被後見人等を資格・職種・業務等から一律に排除する規定(欠格条項)等を改める。

(3) 新潟市市税条例の一部改正について

NPO法人への軽自動車環境性能割の免除規定を新たに設ける。

(4) 新潟市と燕市の境界変更の申請について

県営ほ場整備事業に伴い、境界変更を県知事に申請する。

(5) 契約の締結について

- ・主要地方道新潟中央環状線(北陸自動車道こ道橋)上部工工事(7億6,505万円)
- ・北区役所新庁舎建設工事(13億2,660万円)
- ・潟東小学校移転改築工事(14億1,625万円)
- ・新潟市産業振興センター大規模改修空気調和設備工事(5億2,019万円)
- ・新潟市産業振興センター大規模改修電気設備工事(2億9,370万円)
- ・新潟市産業振興センター大規模改修工事(3億5,200万円)

3 陳情「普天間基地移設問題は、国民的議論及び国会での議論により、憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の提出について」（不採択）

(1) 委員会での主な意見等

- ・沖縄に米軍基地を建設し、県民を苦しめてきたのは、アメリカと日本政府であり、辺野古基地建設中止と普天間基地の閉鎖、撤去を求めて国民的な運動と世論を広げるときであること、また県民投票の結果を踏まえた民主的な手続を国に求める願意は妥当。
- ・国民的議論は必要であるが、本件は外交、国防に資する政府の専権事項であると考え

4 陳情「新潟市の1兆174億円の莫大な借金を減らし財政の健全化を図ることについて」（第1項・第2項 不採択）

(1) 第1項

ア 内容

新潟市民からの提案も受け入れ、新潟市のあらゆる分野の事業の総点検と見直しをして、財政の健全化を図ること。

イ 委員会での主な意見等

- ・民意をくみ取り、市民福祉の向上に資する財政健全化を求める願意は妥当である。
- ・財政健全化は集中改革プランにおいてすでに行われている。

(2) 第2項

ア 内容

必要により、市長を初めとする市の幹部と特別職職員に、さらには全職員にも財源確保に対して身を切る協力を求め、破綻新潟市にならないように、財政の健全化を図ること。

イ 委員会での主な意見等

- ・市民の理解を得て、財政健全化の取り組みを議論すべきである。
- ・財政難を招いた責任は職員にはない。業務改革の状況をみながら判断していくべき。

5 財務部長の総括説明

(1) 委員会での主な意見等

- ・財政健全化の取り組みを評価する。
- ・税の涵養を常に念頭におきつつ、市民との対話を踏まえながら丁寧に取り組みたい。
- ・税収増なくして本来の財政回復は達成できないため、積極的な経済対策を求める。
- ・地方交付税について、消費税率引上げの影響や、会計年度任用職員制度に伴う財政需を見込み、新たな負担が生じないよう国に働きかけられたい。

第 14 回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 文教経済常任委員会報告

(令和元年 9 月定例会報告)

1 令和元年度新潟市一般会計補正予算関係部分(可決)

(1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業について

ア 内容

東京 2020 大会に出場するロシア新体操選手団の事前合宿を新潟で行う費用
(2,500 万円)

- ・合宿期間 2020 年 7 月中旬～8 月上旬(約 3 週間)
- ・合宿会場 新潟市東総合スポーツセンター
- ・合宿規模 30 人程度

イ 委員会での主な意見等

- ・選手団と市民が交流を深められる機会を積極的に設けるとともに、アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できるよう、きめ細かいサービスに努められたい。
- ・財政状況などから、多額の経費には疑問がある。費用対効果に考慮されたい。

(2) 外国人誘客促進事業について

ア 内容

新潟空港発着の香港便の利用促進に向けた取り組みを行う。(1,000 万円)

- ・就航期間 令和元年 10 月 30 日(水)～令和 2 年 3 月 28 日(土)
- ・就航内容 水曜・土曜 週 2 往復
- ・利用促進への取り組み 情報発信による認知度向上、現地旅行会社への助成

イ 委員会での主な意見等

香港便が継続されるよう、現地旅行会社と連携を密にし、具体的なコンテンツを充実するなど、利用促進に取り組まれたたい。

(3) 商店街環境整備事業について

ア 内容

古町七番町商店街振興組合等が、国の補助採択を受け実施する事業に対する補助
(7,980 万円)

- ・事業内容 総合案内所設置、既存アーケード改修、名店・逸品カタログ等
- ・事業費 3 億 1,805 万円(うち、補助対象 2 億 7,083 万円)
- ・国補助額 1 億 8,091 万円

イ 委員会での主な意見等

事業主体と連携を密にし、古町ルフルの活用も視野に入れるなど、古町の活性化に向けて官民協働で取り組まれたたい。

(4) 新潟市教育ネットワーク構築事業について

ア 内容

統合型校務支援システムを導入し、校務をシステム化し事務効率を向上することで、事務時間を削減し、教職員の多忙化解消を図る。(1億8,600万円)

- ・校務支援システム 成績管理, 指導要録, 出欠管理 等
- ・授業での活用 デジタル教材 等
- ・グループウェアシステム 掲示板, メール, スケジュール管理 等

イ 委員会での主な意見等

- ・教職員の多忙化解消の効果が見込まれるが、政令市で唯一未整備であったことに疑問を感じる。
- ・現場の教職員の声をしっかりと聴きながら、少しでも早く本稼働されたい。
- ・情報漏れが起きないように万全な対策をされたい。
- ・業者との委託契約の中で、適切な事業費となるよう望む。

2 新潟市公民館条例の一部改正について、並びに、新潟市農村環境センター及び地域研修センター条例の一部改正について (可決)

(1) 内容

地域住民の意見を参考に策定された「潟東地域実行計画」に基づいて廃止される「かたひがし生活体験館」, 「新潟市潟東農村環境改善センター」の施設名称を条例から削除する。

(2) 委員会での主な意見等

身近な公共施設の減少により地域活動が低下しないよう、施設の利便性を高めてこれまで以上に地域住民の利活用が進むことで、健康寿命の延伸や地域の活性化に資するよう取り組まれない。

3 その他の議案 (可決)

(1) 新潟市立幼稚園条例の一部改正について

幼児教育・保育の無償化に伴い、関連する規定を整備する。

第 14 回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 市民厚生常任委員会報告

(令和元年 9 月定例会報告)

1 令和元年度新潟市一般会計補正予算関係部分（可決）

(1) 防犯カメラ整備補助金について

ア 内容

犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進するため、自治会・町内会、地域コミュニティ協議会等の地域団体が防犯カメラを整備する事業に要する経費の一部を補助する制度について、申請数が当初の見込みを上回ったため、増額補正する。(651 万円)

イ 委員会での主な意見等

- ・要請のあった全ての団体に、補助金を交付したことを評価する。
- ・今後も、自治会やコミ協等の相談や要請に、積極的に対応されたい。
- ・地域のニーズが高いため、来年度以降も補助制度の継続を求める。

2 幼児教育・保育の無償化に伴う条例改正について（可決）

(1) 内容

令和元年 10 月 1 日から開始する幼児教育・保育の無償化に伴い、関連する条例を改正する。

- ・新潟市子ども・子育て支援法施行条例の一部改正について
- ・新潟市保育所条例の一部改正について
- ・新潟市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について
- ・新潟市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について

(2) 委員会での主な意見等

- ・給食費や 3 歳未満児の保育も等しく無償化とするべく国へ要望されたい。
- ・副食費等の利用者負担額の軽減や、多子軽減など、本市独自の負担軽減を図られたい。
- ・今後予想される保育士不足、子供の安全と保育の質の保障について、鋭意取り組まれたい。

3 決算の認定について関係部分（認定）

(1) 病院事業会計決算

ア 内容

平成 30 年度における新潟市民病院事業会計決算について、認定すべきであるか諮るもの。

イ 委員会での主な意見等

- ・市民病院は、国の病院統合計画の中心的な立場を取り、地域医療機関と連携を取りながら黒字化を図りたい。
- ・本市全体の医療水準が向上するよう、高度急性期医療を担う基幹病院としてリーダーシップを発揮されたい。
- ・労働基準監督署からの是正勧告以降、新たな時代に突入したことを意識し、早期に新たな経営計画を策定し、再スタートを切るべき。

4 その他の議案（可決）

- (1) 令和元年度新潟市介護保険事業会計補正予算
- (2) 令和元年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算
- (3) 令和元年度新潟市病院事業会計補正予算
- (4) 新潟市心身障害者扶養共済制度条例の一部改正について
- (5) 新潟市印鑑条例の一部改正について
- (6) 新潟市高齢者生きがいルーム条例の一部改正について
- (7) 新潟市ひまわりクラブ条例の一部改正について
- (8) 新潟市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
- (9) 町（字）の区域及び名称の変更について
- (10) 損害賠償の額の決定について

5 請願「認知症・鬱病^{うつ}予防のための補聴器購入費助成について」（採択）

(1) 内容

認知症・鬱病対策として、独居・中高年中等度難聴者への補聴器購入費助成の実現を求めるもの。

(2) 委員会での主な意見等

- ・認知症・鬱病予防に効果的で実効性ある制度や政策を早急に実現していただきたい。
- ・国の調査結果を待たずに、加齢性の中等度補聴器購入の助成をしている自治体が増加していることから、願意は妥当である。

6 陳情「学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書の提出について」（採択）

(1) 内容

高等学校における公私間格差を是正させるため、私学助成の充実を求める意見書を国の関係省庁、県知事等に提出するよう求めるもの。

(2) 委員会での主な意見等

全ての子供たちが、等しく教育を受ける権利を保障するために、公私間格差を是正する必要があり、教育環境を整備する責務は、国と自治体にあると考えることから、願意は妥当である。

第14回(令和元年度)新潟市議会 議会報告会 環境建設常任委員会報告

(令和元年9月定例会報告)

1 令和元年度 新潟市一般会計補正予算関係部分 (可決)

(1) 道路新設改良事業について

ア 内容

新潟中央環状道路などの道路新設改良事業に係る国の社会資本整備総合交付金の内示に伴い、交通安全対策等を実施するため、増額補正する。(4億6,000万円)

イ 委員会での主な意見等

- ・国庫補助金を有効に活用し、新潟中央環状道路の整備促進を図るとともに、安心・安全・快適性の確保のために社会資本の基盤整備と拡充に取り組むよう要望する。
- ・財源難を抱え、集中改革プランを打ち出しているときに、新潟中央環状道路にさらに予算を追加することは、到底市民の理解を得られないことから反対する。

2 新潟市都市公園条例の一部改正について (可決)

(1) 内容

秋葉公園(秋葉区)に設ける地方裁量型認定こども園を公園占用の許可の対象施設として加える。

(2) 委員会での主な意見等

- ・秋葉公園内に、幼児教育、保育を提供する地方裁量型認定こども園の園舎建設を認めようとするもので、大いに評価し、期待している。
- ・園児はもちろんのこと、公園利用者にとっても有益になるように、子どもたちの健全育成や親子の絆の深化、地域との交流を通じたさらなる公園の活性化を要望する。
- ・具体的な計画を早急に作成し、里山の活用、里山を生かしたまちづくりをさらに進められたい。
- ・都市公園に保育所を設置することによる効果や課題について検証し、今後、同様のケースにおいて活かされたい。

3 決算の認定について関係部分 (認定)

(1) 下水道事業会計決算

ア 内容

平成30年度における下水道事業会計決算について、認定すべきであるか諮る。

イ 委員会での主な意見等

- ・各区と連携し下水道接続率の増加を図ることにより、下水道使用料収入の増加に取り組むよう要望する。
- ・環境保全や、生活雑排水による水質汚濁など水田環境の保全のためにも、農村部での下水道整備が必要不可欠である。普及啓発にも努められたい。

(2) 水道事業会計決算

ア 内容

平成 30 年度における水道事業会計決算について、認定すべきであるか諮る。

イ 委員会での主な意見等

塩水遡上の事象のような際に、市民生活に支障を来さぬよう、また水道施設を守るためにも、非常時マニュアルを作成するなどして、対策に万全を期すよう要望する。

4 その他の議案（可決）

(1) 市道路線の認定及び廃止について

認定 29 路線，廃止 5 路線

(2) 契約の締結について

新津こ線橋補修・補強工事（4 億 5,787 万円）

(3) 指定管理者の指定について

古町みなと住宅及び古町みなと住宅駐車場の管理を行わせる。

(4) 未処分利益剰余金の処分について

- ・下水道事業について利益を処分する。
- ・水道事業について利益を処分する。